

事業名 CD	0109010401	災害対策事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	100100	総務課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	安全・安心に生活できる地域体制の構築
	小項目	防災体制の強化
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	地震等による火災の際に一刻も早い消化活動が出来るよう耐震性防火水槽を整備し、地震等の災害から消防水利の確保に努めることを目的とする。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	消防水利の未整備地区からの要望に基づいて耐震性防火水槽(60t)を整備する。
これまでの改善経過	地域要望箇所を優先に国庫補助対象事業として水槽の設置を進めてきた。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他() 設置要望地区からの要望により、設置場所の用地は無償寄付を条件とし実施する。国・県の補助事業を採り入れ実施。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	地震等による災害から火災時に必要な消防水利の確保ができ、地域の安全性が向上した。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	25,326	16,792	38,000
財源内訳	国庫支出金	11,320	3,658	18,388
	県支出金	5,659	1,829	9,192
	市債	5,000	4,000	9,900
	その他			
	一般財源	3,347	7,305	520
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.35	0.35	0.35
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,418	2,388	2,351
D	総事業費(A+C) (千円)	27,744	19,180	40,351
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	1,408 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実 績 値		
			20 年度	21 年度	22 年度
活動指標	耐震性防火水槽設置数 (60 t)	(基)	3	3	5
成果指標	耐震化率	耐震性防火水槽数/防火水総数 (%) 41 基/360 基	9.2	10.0	11.4
効率指標					

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 消防水利の確保が可能となり、火災等からの被害を最小限に止めることができる。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 要望地区からの要望には応えられている。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 国・県の補助事業で実施しているため効率的である。

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
------	--

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
---------	--

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 ・H26 から県の補助金が終了予定するため、財政負担が大きくなるので、県市長会等を通じ、県に継続を要望する。	(2)24 年度 ・防火水槽については 23 年度追加要望しているが、実施できなかった場合、2ヶ年分を実施したい。 ・災害備蓄品の補充を図る。 ・自主防災組織の施設整備を図る。	(3)23 年度 ・国の補助金内示が得られなかったが現在追加要望中。 ・東日本大震災を契機に地域防災計画の見直し。
	22 年度の改善計画		
22 年度の改善結果			

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)

課長所見	災害対策事業として耐震防火水槽の設置を進めているが、東日本大震災を教訓に防災計画の見直し・自主防災会組織の充実及び減災についての意識向上・発災時におけるライフラインの確保・避難所運営等実践的な訓練及び災害予防について、平時からの対応を進めることがこれからの課題。
------	---